



いきいき対策事業

問

# 地域包括ケアシステムの確立が急務です

田端恵美子議員

## 答 積極的に支援する体制づくりを推進したい(町長)

問

今、美里町の高齢化率が25%を超え、今後ますます高齢化社会に入っていきます。住まい・医療・

気で安心な地域づくりについて伺います。

町長

社会福祉協議会への委託は、当協議

知に努めてまいります。

地域のネットワークづくり

は、地域の方々との連携が不可欠であります。支援を必要とする地域高齢者の状況をよく知る区長・民生委員さんとの連携を図り、要援護高齢者等を見守り、支えるネットワークづくりを構築してまいります。

会参加し、地域づくりの担い手という役割を担っていただき、高齢者の方々を積極的に支援する体制づくりを各種団体や関係機関等と連携し、推進してまいりたいと考えております。

介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを実現することにより、重度な要介護状態となっても、住みなれた地域で自分らしい暮らしを継続することができるようにとの思いです。昨年の4月、社会福祉協議会に地域包括支援センター事務を委託したのはなぜですか。また、地域包括支援センターをどう地域の皆様に周知していくのか、地域ネットワークづくり、介護予防もできるだけ多く、いつまでも元

二一ズの把握及び支援策の共有が可能となることなど、今後さまざまな事業に取り組めることが期待できると考え、委託したものです。周知については、町の広報やホームページ、また社会福祉協議会だより等でお知らせをしておりますが、今後さまざまな機会を捉え、その周

介護予防と元気で安心なまちづくりにつきましては、高齢者の皆様が心身ともに元気であり続けられるよう、それぞれができる範囲で健康づくりや介護予防に取り組むことが重要であり、生き生きとした活力ある長寿を築くためにも、みずから積極的に社





大雪で被害を受けたビニールハウス

# 問 大雪による農業被害 状況について

原田 敏夫 議員

答 約3億4000万円の被害です (町長)

問 2月14・15日未明まで降り続いた記録的な大雪による県内のビニール・パイプハウス関係や住宅、物置、車庫、牛舎・鶏舎の倒壊、車の損傷など、県内の被害額は229億円以上と甚大な被害となり、当町の被害額も予想以上の損害になると思いますが、被害状況についてお聞かせください。

町長 埼玉県内27市19町1村で、農作物や農業施設等に甚大な被害が発生し、県では2月27日に特別災害指定を行い、当町も同日、農業災害の指定を行いました。

被害額については、埼玉

県は229億円となっており、当町の被害額は、農作物が約75ヘクタールで2億円。果樹等が8ヘクタールで4600万円、鶏は1万羽、牛は1頭の廃用、250頭の負傷で1300万円、ハウス等の施設が11ヘクタール、8000万円、シイタケ6500本で180万円、約3億4000万円の被害となっております。

町長 ビニール・パイプハウスなど、その他の倒壊した施設の撤去費用について、どのような支援ができるのかお聞かせください。撤去費用の支援策は、農家負担を

# 問 安全対策としての町内道路整備状況と計画は

櫻沢 克幸 議員

答 早期に完了するよう取り組む (町長)



県道75号線(十条交差点)

問 日常生活や経済活動を支えるために重要な道路整備は、緊急性や整備効果等を考慮して国の社会資本整備総合交付金を活用し、道路工事を推進・実施している。各行政区での災害図上訓練を重要施策の一つとして捉え、今後の狭隘道路整備や町道299号線及び県が進めている県道75号線(1級2号線十条交差点・南北十条地内歩道設置)改良工事等、早期実現を目指して積極的に協力をいただいている。そこで、何点が質問をしたい。まず、災害図上訓練結果について。また、今後の方針と課題及び見解を伺う。

町長 危険な場所や緊急道、災害時に手助けが必要など、自分の地域を見直すことができた」との意見をいただいた。狭隘道路整備は、陳情の中で順次整備を進めていく。

問 第1期工事予定の町道1級2号線と県道75号線(十条交差点)の今後の整備状況及び進捗状況を伺う。また、通学路の安全対策としての第2期工事である南北十条地内の歩道設置工事の進捗状況等について伺う。

町長 県道75号線の十条交差点改良事業と身馴川公園までの歩道整備は、埼玉県の事業である。本庄県土整備事務所によると、平成25年度・26年度は、交差点に係る部分の用地買収を実施し、早期着工を図っていく。また、第2期工事については、平成26年度に用地買収の予算要求をしていることとあります。これに合わせて町では、町道299号線拡幅整備の用地買収費を予算化した。

問 1級2号線北十条地内道路拡幅について行政指導と見解について伺う。



町道299号線

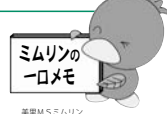
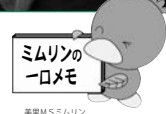
町長 交通安全と円滑な交通を確保する上で、拡幅整備が望まれる。拡幅には、用地買収について地権者の協力が必要であり、事業化に向けて検討していく。

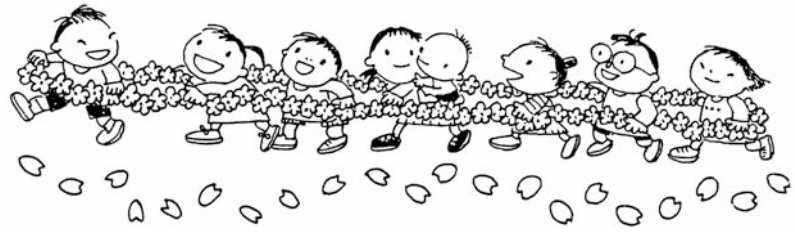


町長 ビニールハウスの倒壊、また農業の再建につきましては、郡市の首長も共通の思いから、いち早く対応するため2月22日には農協が中心となって説明会を開き、我々も再建手段として、ビニールの無償受け入れが始まったところです。

問 国・県・町の支援策があれば施設の再建をしたい農家も多くありますが、支援策がなければ施設の縮小を考える方もいれば、再建を断念する農家もあります。収入もこの先激減し、遊休農地も増えると思います。大きな被害を受けた農家に対して、見舞金や募金箱の設置など、町としては考えていないのか町長

町長 国・県・町の支援策があれば施設の再建をしたい農家も多くありますが、収入もこの先激減し、遊休農地も増えると思います。大きな被害を受けた農家に対して、見舞金や募金箱の設置など、町としては考えていないのか町長





問

# 国民健康保険税を引き上げでなく引き下げること

笹井 均 議員

答 国保税のあり方等の財政運営について諮問します (町長)

問 国民健康保険税の値上げは、町民の命と健康にかかわる重大な問題です。昨年引き上げた国保税の値上げをするのではなく、引き下げをすべきです。

町長 国保運営協議会に、国保税のあり方等の財政運営について諮問します。笹井議員へ質問の国保税を引き下げることは財政基盤が脆弱化し、安定した財政基盤の確保ができません。

消費税増税や物価高騰から中小企業や町民の暮らしを守ることに

問 諸物価高騰や消費税の増税で町内の商店やガソリンスタンド、飲食店が廃業しています。政府は軍事費の増額や利益を上げている大企業や富裕層には減税しながら消費税増税で賄おうとしています。町も各種利用料金を外税にし、消費税の上乗せ分が増税されます。

町長 今回の消費税増税は日本の社会保障制度を維持する上でやむを得

大雪などの災害対策と防災対策の充実を

問 ①業者との除雪など災害復旧の契約、防災協定等②地域の防災組織や行政区の対応③大雪被害に対し、町民税、固定資産税、国保税などの減額や免除すること④被害農家への援助を行うこと⑤カーポートの倒壊・車の損傷・物置の倒壊等に本町でも援助すること。

町長 ①幹線道路の除雪作業は、町内業者と単価契約を結び、除雪作業を指示しています。このたびの大雪では、除雪の単価契約の受注業者を中心に、町内の他の業者にも依頼しました。②自主防災組織の訓練や資機材等の支援を積極的に進めます。③減免は、それぞれの条例や町税の減免に関する条例で対応します。④倒壊ハウスの支援は、国の事業に町分を上乗せし、営農再開が図られるよう支援します。⑤現在、カーポートや家屋・物置等の国及び県の支援制度はなく、郡市で検討協議します。



町長 ①幹線道路の除雪作業は、町内業者と単価契約を結び、除雪作業を指示しています。このたびの大雪では、除雪の単価契約の受注業者を中心に、町内の他の業者にも依頼しました。②自主防災組織の訓練や資機材等の支援を積極的に進めます。③減免は、それぞれの条例や町税の減免に関する条例で対応します。④倒壊ハウスの支援は、国の事業に町分を上乗せし、営農再開が図られるよう支援します。⑤現在、カーポートや家屋・物置等の国及び県の支援制度はなく、郡市で検討協議します。

問

# 保育所と子どもたちを守ることに

角田 朝枝 議員

答 現行と差異は生じないものと考えている (町長)

問 2012年8月、社会保障と税の一体改革の一環として消費税増税法とセットで子ども子育て(新システム)関連3法案が成立しました。現行保育制度の基本である市町村の保育実施責任を、保育所については残すことができたが、町では公立の保育所がなく、私立に任せてきました。子どもの保育に格差を持ち込み、保育を市場に委ねるといふ制度の本質は変わっていません。政府は平成27年4月からの実施を目指していますが、短期間の中で子どもたちの大切なことを決めてしまい、子どもたちが等しく保育を受ける権利

町長 法改正の背景としては、少子化の進行と家族の形態や雇用状況など子どもを取り巻く環境が変化していることに合わせて待機児童の対策などを踏まえ、保育の量的拡大を行うため認定こども園や小規模保育所などを推進、放課後児童クラブなど地域の子育て支援の充実を図るとしています。町では現行と差異はないと考えています。

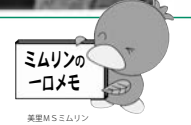
重度心身障害者に安心の保障を続けることに

問 県は来年1月から重度心身障害者医療助成制度について、新たに精神障害者を対象に加える一方、制度維持を理由に所得制限と年齢制限を導入しようとしています。今、国においても消費増税や年金の削減、住民税復興増税など国民負担が計画されており、障害者の生活を取り巻く環境が一層厳しさを増すことは避けられません。障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、県に対して働きを強めていく

町長 県の見解では、都道府県の4割が精神障害者を対象にしていること。重度医療の対象者及び助成額が増えており、維持が難しくなると懸念しています。町では、県に対して重度医療制度の観点から、他の障害との公平性の確保や年金のみの低所得高齢者の負担増が生じるおそれがあること等の意見を提出しました。



町長 県の見解では、都道府県の4割が精神障害者を対象にしていること。重度医療の対象者及び助成額が増えており、維持が難しくなると懸念しています。町では、県に対して重度医療制度の観点から、他の障害との公平性の確保や年金のみの低所得高齢者の負担増が生じるおそれがあること等の意見を提出しました。





体育広場

**町長** 今回の教訓を生かし、大雪に対する対策や対応策を地域防災計画に明記し、町民に周知徹底す

る方策を講じます。また、いざというときの対応ができる自主防災組織の充実や隣近所の役割の大切さを認識できるよう取り組みます。

**町長** 町民体育館の雨漏りは、平成25年7



サッカー少年団の練習

# 問 大雪など自然災害時の対策・対応について

根本 孝代 議員

答 自主防災組織の充実を図りたい (町長)

**問** 2月中旬、2回にわたって大雪が降り、甚大な被害が起きました。そこで、美里町地域防災計画の中に、大雪に対する対策・対応を明記し、町民に周知徹底する方策を講じていただきたいこと、各々の自主防災組織による集落内道路の雪かき・屋根の雪おろし等、大雪時における対策を考えていただきたいこと、ひとり暮らし・高齢者世帯等の対策は具体的に対応できたのか、の3点について伺います。

体育館・グラウンド等の体育施設の充実について

体育施設は、青少年の健全育成や成人の生涯学習のため重要な施設であると思います。中でも、町民体育館やグラウンド等の果たす役割は、安心・安全にスポーツ等を行えるところであり、また、町の施設であるこ

とから無料・安価で利用できることも重要です。しかし、町民体育館では雨漏りや床の傷みがあるという利用者の声が聞かれます。加えて、体育広場においては、グラウンド内の水はけが十分に行われていない箇所があるとの指摘があります。このような意見は町にも届いているのでしょうか。

月に屋根の棟部分にコーティング材による防止対策を実施しました。アリーナ床は、平成26年度に床改修工事を実施します。体育広場は、砂を入れて補修します。また、町民体育館屋根の全面防水等はある程度の対策を行った後に考えます。



太陽光発電施設

**町長** 農業振興地域の農用地区域は、農業振興に関する諸施策を計画的に推進する地域であり、農地の保全・有効利用・農業生産基盤整備等を実施する区域とされています。

**問** 農地所有者の高齢化で耕作できない農地について、特に山間部の放置

**問** 美里町では高齢化が進み、人口も減少している状況であります。町の広報紙などでは「美しさと住

# 人口減少と住みよいまちづくり

**町長** 農地活用が重要課題だと思えますが、考えは。山間部の対応としては、農業生産法人による農業経営を伴った営農型太陽光発電や耕作放棄地再生利用緊急対策事業等を活用して、農地の再生に取り組み方法があると考えております。

**町長** 定住促進奨励金制度を創設しましたが、即座に人口減少を食い止める特効薬とはならないと感じており、教育や子育て支援の充実など、総合的な取り組みが大切だと考えております。

みよい町」と述べておりますが、一向に成果が見込めない状況です。今後の町の事業計画があればお聞かせください。

# 問 土地利用と農地法の見直しについて

清水 貞夫 議員

答 個別案件の変更見直しで対応している (町長)

**問** 土地利用と農地法について、美里町の土地利用の妨げは農地法であり、改正または青地・白地の見直しが可能であれば幅広い土地利用ができると思えます。美里町に合った農地活用や開発ができるよう、県や国に陳情等ができるはずですが、お願いします。

今までも内閣府への相談や農林水産省、及び県と協議してまいりましたが、現行制度においての見直しは優良農地の適正な確保を前提としており、大幅な変更は国・県の同意が得られない状況となっております。このため、実質的には個別案件の変更見直しで対応しています。

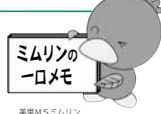
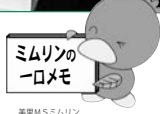
農地の活用が重要課題だと思えますが、考えは。

**町長** 農業振興地域の農用地区域は、農業振興に関する諸施策を計画的に推進する地域であり、農地の保全・有効利用・農業生産基盤整備等を実施する区域とされています。

今後、一部でも町が自由に転用できる方法を提案し、方法があればいち早く手を上げていきたいと考えています。

美里町では高齢化が進み、人口も減少している状況であります。町の広報紙などでは「美しさと住

みよい町」と述べておりますが、一向に成果が見込めない状況です。今後の町の事業計画があればお聞かせください。



中嶋 敬子議員

# 子ども議会への開催を提案します

答 効果や必要性を研究します (町長)



**問** 日本人は、国際的に見ても高い学力を持ちながら、政治や経済の仕組みを学習するに比べて、そこに参加するための考え方や方法を学習していないと言われます。子どもたちが議会を経験することで、町や地域の問題に関心をもち、提言し、それを発表する機会を持つことは、子どもたちの将来にとってもプラスになると思いませんか。

**町長** より多くの児童生徒と触れ合う機会を持ちたいと考え、平成24年度から出前授業に取り組んでいます。私としては次世代を担う多くの子どもたちとの意見交換ができる絶好の機会ととらえており、この授業を町の状況や取り組みを知っていただく学習の場にしたと考えています。

## 農業や農地を守るための考えは

**問** これからの町の農業や農地を守ることを、どのように考えているのか伺います。

**町長** 高齢化や後継者不足により、農業経営や農地の管理に不安を感じている農家の方が増えていることから、ほ場整備内等の集団農地については、人・農地プランに登録された認定農業者や担い手農家に農地を集積し、経営面積の規模拡大を図る必要があると考えております。

**町長** 高齡化や後継者不足により、農業経営や農地の管理に不安を感じている農家の方が増えていることから、ほ場整備内等の集団農地については、人・農地プランに登録された認定農業者や担い手農家に農地を集積し、経営面積の規模拡大を図る必要があると考えております。



美里町は3村合併60周年、町制施行30周年。いろいろなイベントが予定されています。「広報みさと」やHPをチェックしてね。

大島 輝雄議員

# 国の予算を積極的に活用した消防団支援を

答 正副分団長会議の中で改善に努めている (町長)

**問** 昨年、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されました。この法は、東日本大震災等の経験を踏まえ、また近年局地的な豪雨・豪雪等による災害が頻発し、住民の生命及び財産を災害から守る地域防災体制の確立が喫緊の課題となっているため、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保に資することを目的としたものです。

**町長** 消防団の処遇改善を目的とした報酬・出勤手当の引き上げや装備品・教育訓練の充実を一層支援するためには、美里町においても国の予算を積極的に活用して、独自に取り組む必要があると考えますが、今後の町の取り組みについてお聞かせください。

**町長** 消防団への加入の促進、公務員の消防団員との兼職に関する特例について。

**町長** 団員定数は102名となっておりますが、常に定員を満たしており、地域住民の消防団への理解が得られているものと考えております。

**問** 消防団員の処遇の改善、消防団の装備の改善並びに消防団員の教育訓練の改善及び標準化について。

**町長** 自主防災組織は重要な役割を担ったため、組織ごとに消火器や消火栓を使った初期消火訓練等を

**問** 市町村による防災体制の強化、自主防災組織の教育訓練における消防団の役割及び自主防災組織に対する援助について。

**町長** 自主防災組織は重要な役割を担ったため、組織ごとに消火器や消火栓を使った初期消火訓練等を



実施するとともに、消防団員が指導者として参加し、消防団と自主防災組織との連携を図り、また、自主防災組織においては、地域の特性や実情に合った資機材が必要になりますので、町では消火栓施設だけではなく、救護用資機材から防災倉庫までを補助事業の対象とし、災害時の活動が機能的に行えるよう支援してまいります。



美里町消防団特別点検

消防団の処遇改善を目的とした報酬・出勤手当の引き上げや装備品・教育訓練の充実を一層支援するためには、美里町においても国の予算を

